

JA海外債券ファンド

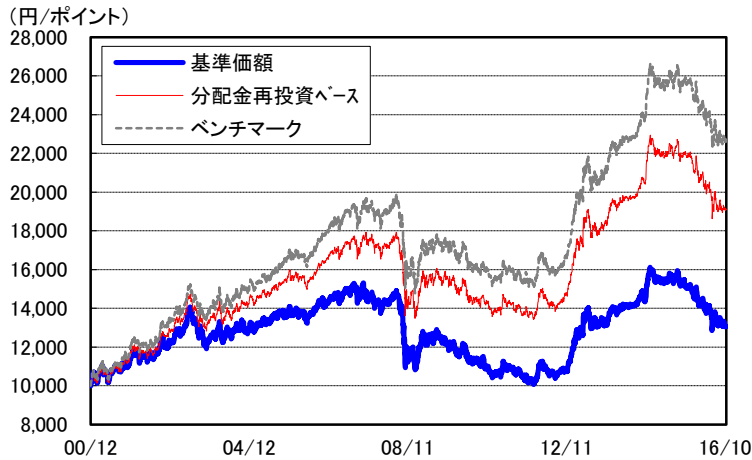
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:10月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

●商品の特色

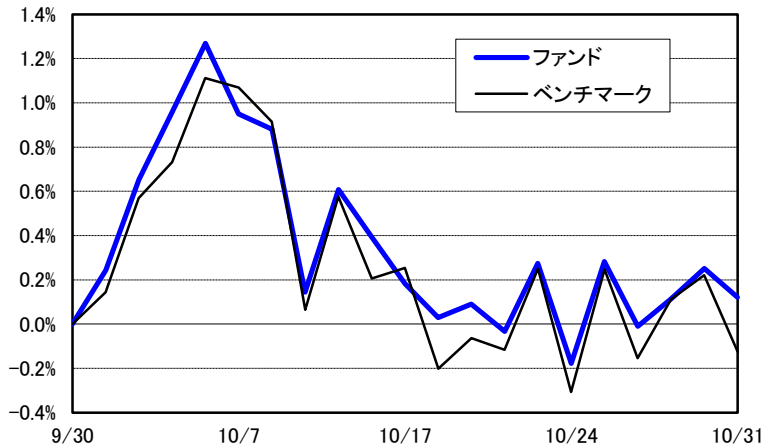
- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	0.12	-0.12	0.24
過去3ヵ月	-2.77	-2.60	-0.17
過去6ヵ月	-6.08	-5.63	-0.45
過去1年	-12.75	-11.58	-1.17
過去3年	2.97	6.03	-3.06
設定日来	91.07	126.28	-35.21

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド純資産総額 (百万円)
2016/10/31	13,072	103,797.35	278	17,601
2000/12/22 (設定日)	10,000	45,870.69	1	11,048

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/10/17	110
2015/10/16	270
2014/10/16	310
2013/10/16	300
2012/10/16	240
2011/10/17	220
設定来合計	4,879

※1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.0
短期資産等	0.0
合計	100.0
うち実質外貨建比率	98.9

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
外国債券	95.3
短期資産等	4.7
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA海外債券ファンド

追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)		加重デュレーション(①×②)		
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	差
米国	40.2	43.8	6.29	6.10	2.53	2.67	-0.14
カナダ	2.8	2.1	6.01	7.06	0.17	0.15	0.02
イギリス	6.0	7.0	12.60	12.02	0.76	0.84	-0.08
ユーロ	38.5	40.5	7.65	7.57	2.95	3.06	-0.12
ドイツ	6.2	7.4	8.23	7.56	0.51	0.56	-0.05
フランス	9.6	9.9	8.26	8.06	0.79	0.80	-0.01
アイルランド	1.0	0.8	5.01	6.36	0.05	0.05	-0.00
イタリア	9.0	9.7	7.08	6.92	0.64	0.67	-0.03
オーストリア	1.4	1.5	8.09	8.10	0.12	0.12	-0.01
オランダ	2.4	2.4	7.62	7.94	0.18	0.19	-0.01
スペイン	5.5	5.6	6.94	6.98	0.38	0.39	-0.01
フィンランド	0.9	0.6	4.93	7.29	0.04	0.04	0.00
ベルギー	2.5	2.6	9.32	9.23	0.23	0.24	-0.01
その他	-	-	-	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	5.34	4.73	0.01	0.01	-0.00
スウェーデン	0.5	0.5	5.63	6.61	0.03	0.03	-0.00
ポーランド	0.4	0.6	3.34	4.49	0.01	0.03	-0.01
デンマーク	0.9	0.7	6.77	8.27	0.06	0.06	0.00
ノルウェー	0.5	0.3	2.60	5.25	0.01	0.01	-0.00
オーストラリア	2.2	2.1	5.63	6.40	0.12	0.13	-0.01
シンガポール	1.6	0.4	3.17	6.56	0.05	0.03	0.03
マレーシア	-	0.5	-	5.63	-	0.03	-
メキシコ	0.9	0.9	5.26	5.50	0.05	0.05	-0.00
南アフリカ	0.5	0.5	7.11	7.38	0.04	0.04	-0.00
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	-
債券合計	95.3	100.0	7.11	7.14	-	-	-
その他	4.7	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-	6.79	7.14	-0.35

※1 比率は純資産総額対比です。

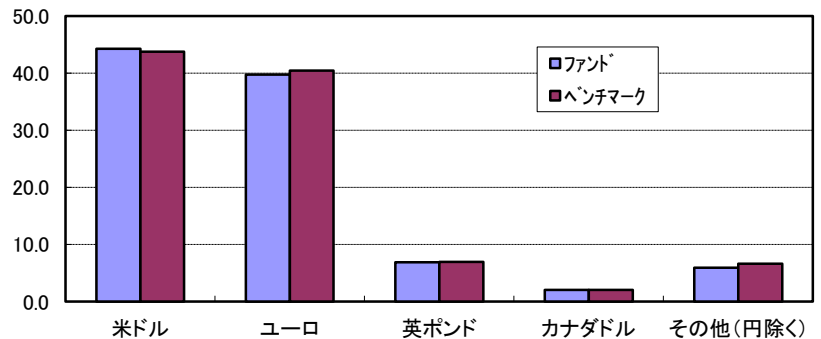
※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

●通貨別組入比率

(%)

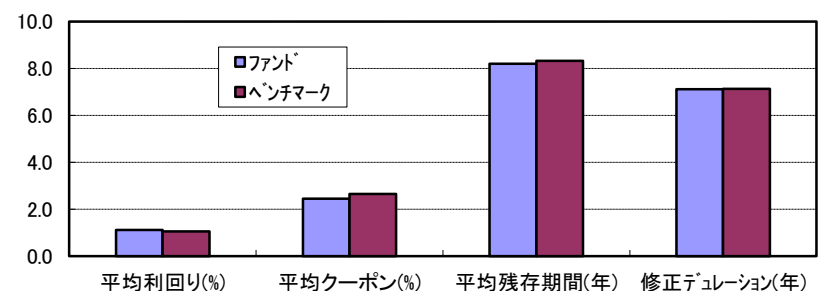
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	44.3	43.8	0.5
ユーロ	39.8	40.5	-0.7
英ポンド	6.9	7.0	-0.1
カナダドル	2.1	2.1	0.0
その他(円除く)	5.9	6.6	-0.7
合計	98.9	100.0	-1.1

※ 比率は純資産総額対比です。



●保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.11	1.06	0.05
平均クーポン(%)	2.45	2.65	-0.20
平均残存期間(年)	8.19	8.32	-0.13
修正デュレーション(年)	7.11	7.14	-0.03



JA海外債券ファンド

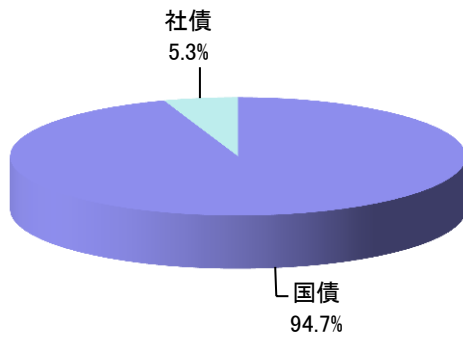
追加型投信／海外／債券

<マザーファンドの運用状況>

●セクター別組入比率

セクター	ファンド(%)
国債	94.7
地方債	-
特殊債	-
社債	5.3
その他有価証券	-
合計	100.0

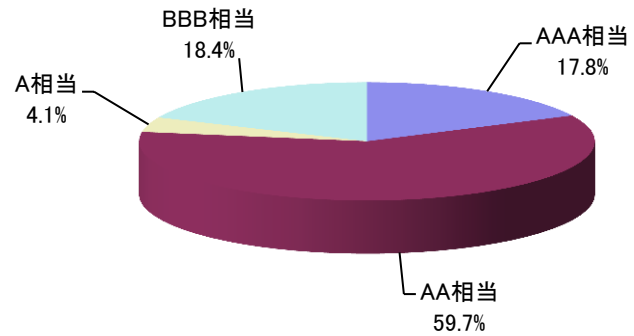
※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 特殊債にはGNMA、FHLMC、FNMAが含まれ、その他有価証券には外国貸付債権信託受益証券が含まれます。



●格付別組入比率

格付	ファンド(%)
AAA相当	17.8
AA相当	59.7
A相当	4.1
BBB相当	18.4
BB相当以下	-
合計	100.0

※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。



●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	分類
1	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	USDドル	2.125	2021/8/15	8.3	国債
2	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	USDドル	1.375	2020/4/30	6.4	国債
3	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	USDドル	1.500	2018/8/31	5.1	国債
4	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	USDドル	3.125	2021/5/15	3.1	国債
5	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0.000	2020/4/17	2.4	国債
6	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.500	2019/5/1	2.2	国債
7	T-NOTE 2.25 251115	アメリカ	USDドル	2.250	2025/11/15	2.2	国債
8	OAT 2.25 240525	フランス	ユーロ	2.250	2024/5/25	1.8	国債
9	BUND 1.0 250815	ドイツ	ユーロ	1.000	2025/8/15	1.7	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	USDドル	4.500	2036/2/15	1.7	国債
11	T-NOTE 1.625 260515	アメリカ	USDドル	1.625	2026/5/15	1.7	国債
12	T-BOND 3.625 440215	アメリカ	USDドル	3.625	2044/2/15	1.5	国債
13	BTPS 3.5 300301	イタリア	ユーロ	3.500	2030/3/1	1.5	国債
14	T-NOTE 2.0 250815	アメリカ	USDドル	2.000	2025/8/15	1.4	国債
15	OAT 0 200525	フランス	ユーロ	0.000	2020/5/25	1.3	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 152銘柄

JA海外債券ファンド

追加型投信／海外／債券

<運用担当者のコメント>

●10月の市場動向と運用状況

(市場動向)

当月、主要先進国の国債利回りは上昇しました。米国債券は、原油価格の上昇を受けたインフレ期待の高まりや、堅調な米経済指標を受けて、年内利上げ観測が強まるなか、米国の国債利回りは上昇しました。独逸債券は、欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和の拡大ペースの縮小を検討しているとの報道や原油価格の上昇を受けて、独逸の国債利回りは上昇しました。英国債券は、好調な経済指標を受けてイングランド銀行(BOE)が量的金融緩和を縮小させるのではという観測や、英国の欧州連合(EU)離脱を背景とした英ポンド安によるインフレ率の高まりから、英国の国債利回りは上昇しました。為替市場では、米ドルは、堅調な米経済指標や原油価格の上昇を背景に上昇しました。英ポンドは、英国のEUに対する交渉姿勢が強硬的な離脱につながるのではとの憶測を呼び、対米ドルで31年ぶりとなる安値になりました。他の欧州通貨、特にスウェーデン・クローネとユーロに関しては、中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことから下落しました。

■米国では、当月に発表された経済指標は概ね良好でした。ISM景況感指数は製造業、非製造業がともに上昇しました。小売売上高も増加し、生産者物価は上昇しました。住宅市場は引き続き堅調に推移し、新築および中古の住宅販売と住宅建設許可件数が増加し、住宅価格は上昇しました。9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想を下回り、失業率も小幅ながら上昇しました。

■欧州では、小売売上高が減少しましたが、鋳工業生産は上向きしました。ドイツの製造業受注は内需の回復により大幅に増加しました。市場関係者を調査対象とするZEW景況感指数は、国内景気の見通しに対する前向きな見方を背景に大幅に回復しました。英国では、製造業のPMI景況感指数が2014年6月以来の高い水準に達しましたが、7-9月期GDPは前四半期と比較し小幅ながら減速しました。また、住宅価格が下落し、6月のEU離脱の国民投票後に住宅市場が減速している可能性を示しました。

■中国では、輸出は予想以上に減少し、輸入は縮小となりました。消費者物価は食料品価格の上昇を主因に上昇し、生産者物価指数はコモディティ価格の回復を背景に4年ぶりに上昇しました。

■主要国の中央銀行のほとんどが金利を据え置きました。しかし、ECBが金融緩和の長期化を示唆した一方で、好調な米国経済指標により、米連邦準備制度理事会(FRB)が12月に政策金利を引き上げる可能性が高まりました。

(ファンド・レビュー)

10月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.12%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.12%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.24%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの10月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークと同水準となりました。

■(0)デュレーション戦略の寄与は中立となりました。米国の利上げの可能性が高まっていることや各国中央銀行による流動性の供給削減の可能性が高まっているとの見方に基づいて英国中期債をアンダーウェイトとしたことは、量的金融緩和の段階的な縮小観測の高まりを背景に、国債利回りが世界的に上昇したことからプラスに寄与しました。一方、米国中期債を機動的にオーバーウェイトしたことはマイナスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(0)通貨戦略の寄与は中立となりました。

■(0)信用戦略の寄与は中立となりました。

●基準価額の変動要因分析

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2016年10月31日	13,182	-
2016年9月30日	13,166	-
増減	16	0.12
債券要因	-255	-1.93
キャピタル	-278	-2.11
うち現物	(-278)	(-2.11)
うち先物	(-)	(-)
インカム	24	0.18
為替要因	286	2.17
小計	31	0.24
その他要因	-15	-0.12
要因合計	16	0.12

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド

追加型投信／海外／債券

<運用担当者のコメント>

●今後の市場見通しと運用方針

■世界経済は緩やかながらも回復の兆しを見せ始めつつあり、特に欧州とアジアにおいてその傾向が顕著となっております。欧州では経済指標が改善しており、ユーロ圏経済が上向いていることを示唆しています。FRBによる利上げは、長期的には緩やかなペースになると予想していますが、米国の労働市場は完全雇用に近い状態に近づいており、コアインフレ率は徐々に上昇していくと予想していることから、12月の利上げの可能性は高いと考えます。しかし、その一方で、米国大統領選挙の結果に対する影響は不透明であり、今後の動向については留意を要します。各国の政治動向については、今後主要なテーマになると思われれます。こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、デュレーションをアンダーウェイト基調とすることを検討します。通貨別では、米ドルをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】米国経済に影響を及ぼす要因として、米国大統領選挙の結果に関する不透明感があげられます。中小企業活動の停滞、雇用鈍化、消費者心理の冷え込みの兆し等の懸念が想定されますが、足許、10月に発表された良好な経済指標を受けてFRBが12月の利上げに向けた姿勢を強めていると考えられます。米国のGDPは1.5%程度の緩やかな成長となり、失業率は4.5-5.0%、コアインフレ率は2.0-2.5%の水準で推移し、年内の利上げは12月に1回、来年は1-2回のペースで実施されるのではないかと予想しています。こうした環境のなか、米国のイールドカーブの傾斜化(スティーピング)を想定したポジションを構築することを検討します。

【中国】不動産市場とインフラ投資が牽引する現在の景気の上昇サイクルは数ヶ月程度継続するとみています。不動産バブルについても、不動産の供給量が減少しており、インフレは落ち着きを取り戻しています。経済の状況に比して現在の金利水準は低すぎると見ており、中国人民銀行が利上げを再開することも考えられます。

【オーストラリア】オーストラリア準備銀行(RBA)による緩やかな金融政策が長期化すると考えられるものの、足許の消費者物価指数は上昇しており、RBAは追加の金融緩和には躊躇すると考えられることから、オーストラリアのデュレーションは足許中立としています。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済は7-9月期にかけて拡大しました。10-12月期に更に成長を遂げれば、ECBの量的金融緩和の期間が短縮されることも考えられますが、インフレ見通しが依然として弱く、銀行セクターが不安定な状況にあるなか、経済成長の下リスクを抱える現状を考慮すると、量的金融緩和縮小の観測は時期尚早であるとみています。このような環境下、ユーロ圏のデュレーションを中立とすることを検討します。

【英国】10月のPMI総合指数は高水準を記録したものの、英国の高等法院は、EU離脱の手続きを正式に開始するために必要となるEU基本条約(リスボン条約)第50条発動には議会承認が必要になるとの判決を下しており、仮に議会が国民投票の結果を覆す場合には、政府の解散や新たな選挙が必要になる可能性があるかとみています。また、強硬離脱の可能性が高まれば、市場は英国経済の悪化を織り込んだ行動を取る可能性があります。このような環境下、英国のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】FRBの利上げは年内に1回、来年は2回のペースになると予測しており、インフレ率の上昇傾向が過熱化すれば、利上げペースが加速することも考えられます。米ドルの見通しについては、やや強気であることから、米ドルをオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】脆弱な景気サイクル、低インフレ率、反EU機運の高まりを受けて、ユーロに対する見通しは弱気です。このためユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国の交渉スタンスが強硬な離脱に傾きつつあり、英ポンドの見通しは弱気です。直接投資による英国向け資金流入が減少するなか、経常収支赤字の継続が英ポンドの押し下げ要因になるとみていることから、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クローネ】インフレ率及び賃金に安定化の兆しが見られるため、スウェーデンの中央銀行が大規模な金融緩和政策を講じる可能性は低いと見ていることから、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】中国経済の安定や利回り追求の動きが一部の高金利通貨を支えられことから、豪ドルをオーバーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

米国や欧州の政治リスクが引き続き変動要因になると認識していますが、クレジット市場に対して明るい見通しを維持しています。中央銀行は金融緩和政策の維持を継続し、政治リスクによって生じた市場変動が長引く場合には流動性を追加供給する可能性が高まります。欧州では構造的な弱さが依然懸念材料となっており、もはや信用リスクに見合うリターンが得られないと考えています。一方、米国は雇用の安定や住宅価格の上昇などを受けて他市場に比べ魅力度が高いとみています。欧州の主要国で来年予定されている選挙も投資家の不安に影を落としています。このような環境のなか、米国の投資適格社債を選好し、特に金融セクターとエネルギーセクターを中心とする方針です。

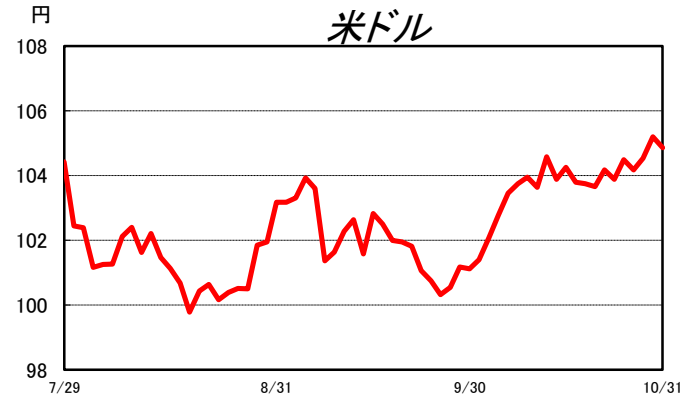
運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエルトン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエルトン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド

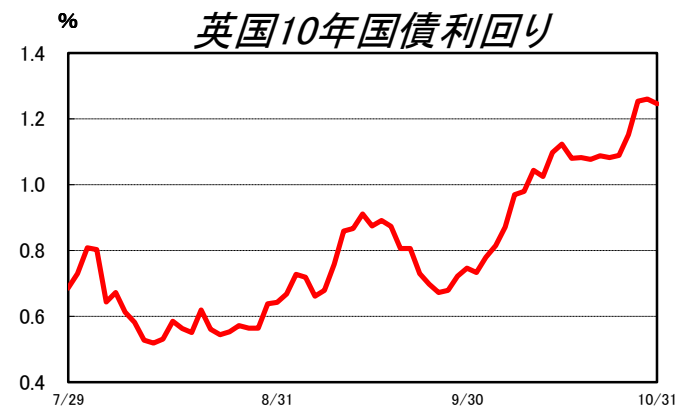
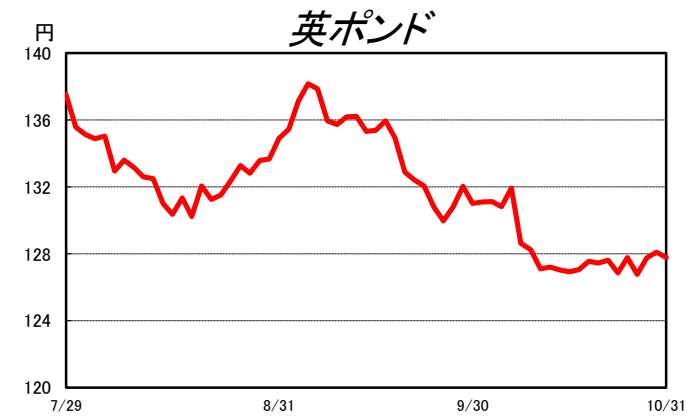
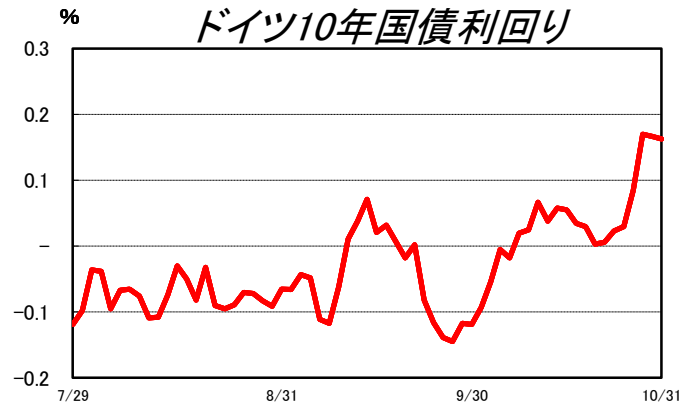
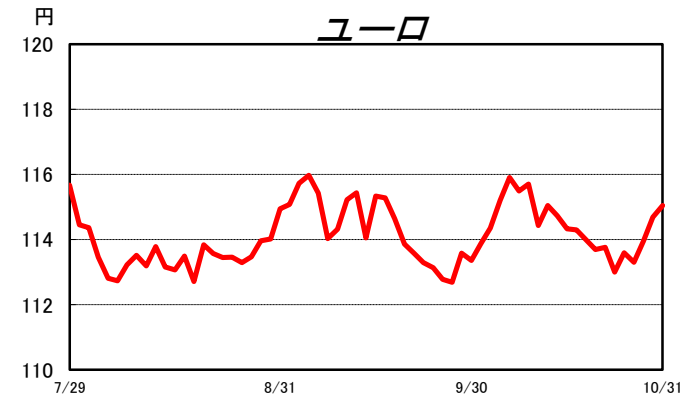
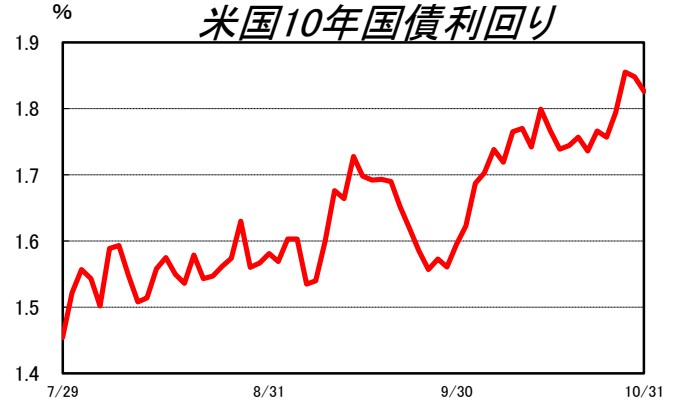
追加型投信／海外／債券

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

○為替相場



○債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

JA海外債券ファンド

追加型投信／海外／債券

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62% (税抜1.50%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年10月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は



JA海外債券ファンド

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。